

## チェコ 2月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日 ● 中銀は、市場の予測通り政策金利引き上げを決定した。利上げは過去半年間3度目で、今回も前回同様0.25ポイント引き上げ、0.75%とした。同時にマクロ経済見通しをリバイス、GDP成長率の予測について、2017年は11月(前回)発表の4.5%で据え置いたが、2018年は3.4%から3.6%に、2019年については3.1%から3.2%にそれぞれ上方修正した。また今回よりコルナの対ユーロ・レートの予測発表も再開、2018年=24.9コルナ、2019年=24.5コルナとして2018年1月現在の平均レート25.452コルナより大幅にコルナ高の予想を打ち出した。イジー・ルスノク総裁の前回金利引き上げ時の発表を基に、2018年には4度ほど金利引き上げが実施されると予想されていたが、今回総裁は「2018年の金利引き上げはあと一度のみの実施」と示唆した。これをアナリストは、今後はコルナ高を通して金融引き締めを図ることを意味すると指摘している。
- 2日 ● チェコ経済新聞の報道によると、シロヴァー財務相は、今年末までに個人所得税算出の際に使用されるスーパー・グロス給与(グロス給与+雇用者負担の社会・健康保険料<給与の34%>)システム廃止することを提言している。これが実現すれば、実効税率は1.1%引き下げられることになる。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Martin Ťopek)
- チェコ通信によると、米国のEC大手
- アマゾン、プラハ近郊ドブロヴィースの返品センターを5月で閉鎖する予定。同社スポークスマンは、従業員はやはりプラハ近郊にある同社配送センターに移行させるため、解雇はしないと述べた。
- 3日 ● バビシュ首相は、2度目の組閣でも下院の信任を得られない場合には、解散選挙も辞さないとした。
- 統計局によると、2017年の貿易収支は1,526億コルナの黒字で、前年比111億コルナ減少した。輸出は42,000億コルナ(前年比5.6%増)で、過去最高を記録した。
- 自動車輸出者連盟によると、1月の国内乗用車(新車)売上台数は23,219台で、前年同月比12%増。
- 財務省は、所得税法改正草案を関係団体・省庁に通達。これは来年1月よりスーパー・グロス方式を撤廃し、且つ税率を19%、24%の二段階とすることを定めたもの。現行はスーパー・グロス給与の15%で、グロス給与に換算すると20.1%程度。24%は年間グロス給与150万コルナ以上に適用される予定。
- 6日 ● チェコ経済新聞の報道によると、現在国内のEV用充電スタンドは300程度(ガソリンスタンドは約4,000)であるが、運輸省はこの数を2025年までに800に引き上げることを目指し、1月末より充電スタンド建設に係るEU補助金プログラムを開始した。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Adam Váchal)
- 統計局によると、2017年の工業生産は前年比5.7%増(労働日数調整済みでは6.2%増)。うち自動車生産は9.5%増大した。2017年12月単独では、前年同月比8%増。2017年の工業部門の企業(従業員数50人以上)の従業員数は前年比2%増、平均賃金は前年比

6.9%増大し、31,418 コルナに達した。

●統計局によると、2017年の建設工事は前年比 2.1%増。12月単独では、前年同月比 0.4%減。

●統計局によると、2017年の小売売上(自動車部門を除く)は前年比 5.6%増大した。12月単独では 4.8% (但し労働日数調整済みの数字は+7.1%) で、11月の 7.8%より減少した。2017年年間最大の伸び率を示したのはネット・ショップで、前年比 21.4%増。一方自動車部門では、2017年自動車・自動車部品売上 1.4%増、自動車修理 6%増。

●1月中～下旬に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは ANO で支持率 30.5%、以下チェコ社会民主党 (CSSD) 12.5%、海賊党 (12.5%)、市民民主党 (ODS、12.0%)、ボヘミア＝モラビア共産党 (KSCM、8%)、自由と直接民主主義の党 (SPD、7.5%)、キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党 (KDU=CSL、5%) となっている。

7日●統計局によると、パートタイマーの割合は女性で 10%、男性で約 2%で、EU内最低。EU28カ国の平均は女性約 33%、男性 9%。

8日●労働局によると、1月の失業率は 3.9%で、前月の 3.8%よりわずかに上昇したが、1月の失業率としては 1998年以降最低を記録した。求職者数は約 289,000、求人数は 213,000人。1月の失業率を州別に見ると、最低はプラハの 2.3%、最高はモラビア＝シレジア地方の 5.9%となっている。

●統計局によると、2017年にチェコ国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 10,175,963人で、前年比 9.2%増大した。観光客の国籍別ではトップはドイツ人 (1,954,833人、前年比 3.9%増)、以下スロバキア人 (688,490人、

7.2%増)、ポーランド人 (578,465人、0.2%減)、米国人 (539,023人、3.2%増)、ロシア人 (551,191人、35.3%増)、中国人 (491,648人、38.2%増) 英国人 (470,576人、0.7%減) と続いている。

●1月中～下旬に実施された世論調査の結果、大統領の支持率は前月同様 55%、内閣の支持率は 32%であった。

9日●バビシュ首相は、ゼマン大統領とのディナー・ミーティング後の記者会見で、大統領は、第2回目の組閣の時間制限を一切せず、また 101名の下院議員の支持を証明する署名の提出を求めないと述べた。

13日●中銀の速報によると、2017年末現在の経常収支は 634億コルナの黒字で、過去初めて黒字を記録した。

14日●統計局によると、1月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.2%で、12月の 2.4%より減少し、3ヵ月連続上昇率低下となったが、これはチェコ・コルナ上昇の影響によるものとアナリストは分析している。前月比上昇率は 0.6%であった。

●シュコダ・オートの1月の全世界売上台数は 103,800台で、前年同月比 10.7%増大し、1月の数字としては過去最高を記録した。

●1月中旬～下旬に実施された政党代表者支持に関する調査によると、支持率トップは ANO のバビシュ党首で支持率 37% (前回＝2017年9月調査時と同じ)、以下 SPD のトミオ・オカムラ党首 (33%)、海賊党のイヴァン・バルトシュ党首 (30%) と続いている。

15日●チェコ経済新聞がチェコ繊維・被服・皮革産業連盟 (ATOK) によると、2017年の国内繊維メーカーの売上は 553億コルナで、2006年以降最高を記録した。従業員数は 33,500人、平均賃金は 21,700コルナ (前年比約 7%増)。国

内繊維業売上（2016年）トップは、元国営企業 JUTA 社(73億9,600コルナ)、東レ (Toray Textiles Central Europe) は第6位(15億2,400コルナ)であった。

(出所：Hospodářské noviny、記者名：Kateřina Šefrová)

16日 ● 統計局の速報によると、2017年第4四半期の GDP 成長率は前年同期比 5.1% で、前四半期の 5.0%より上昇、前四半期では+0.5%であった。2017年通年の GDP 成長率は 4.5%で、特に外需、家庭消費の増大により 2016年の 2.5%より上昇した。アナリストは、第4四半期のチェコの前年同期比 GDP 成長率は、ルーマニアに次いで EU 第2位と指摘している。

● 労組連合のヨゼフ・ストシェドゥラ議長は、産業貿易省主催の記者会見で、EU 離脱は多数の産業部門・企業に壊滅的な損害を与えるもの、従業員大量解雇を意味するものとして、これに反対の姿勢を明らかにした。

18日 ● CSSD の臨時党大会で新党首にヤン・ハマーチェック副党首（前下院議長）を選出した。同氏は、組閣に関して ANO との交渉を開始し、CSSD の参加の可能性を探るべきと主張している。

19日 ● ロシアの自動車メーカー、ガス・グループ (Gaz Group) によると、フォルクスワーゲン・グループ・ロシアは、ガス・グループのニジュニー・ノヴォゴロド工場にてシュコダの SUV「Kodiaq」の生産を開始した。同工場における生産ライン導入に関わる投資額は 8,750万ユーロであった。

20日 ● 日刊紙「Právo」の報道によると、バビシュ首相は、CSSD が提唱している病欠最初の 3日間手当支給再開に ANO は反対していると述べた。

21日 ● 財務省によると、昨年のチェコの国民一人当たり GDP はユーロ圏平均の

84%の見通し（2016年実績＝82%）。また今年は 85%、来年は 86%に達するものとみられている。

● 非営利団体 Europeum が公表した世論調査結果を基にチェコ経済新聞が報道したところによると、チェコでは EU 離脱に賛成と答えた人の割合は 34%、反対は 54%で、調査対象となった中欧 5カ国（チェコ、ハンガリー、オーストリア、スロバキア、スロベニア）のうちチェコが最も「EU 懐疑的」であった。EU 離脱反対が最も多いのはハンガリーで 84%。離脱賛成はわずか 9%であった。

● 自動車工業会によると、1月の国内乗用車生産台数は前年同月とほぼ同じ 130,258 台であった。うちシュコダ・オートは 80,564 台で前年比 5%増、1月の生産台数としては過去最高を記録した。TPCA は 19,694 台、現代は 30,000 台であった。

● トランスペアレンシー・インターナショナルが毎年作成している腐敗認識指数ランキングで、チェコは昨年より 2位上昇し、42位を占めた。トップはニュージーランド、以下デンマーク、フィンランドと続いている。日本は 20位。V4 ではポーランドが最も上位で 36位。スロバキアは 54位、ハンガリーは 66位。

● ゼマン大統領が内閣信任が夏休み（7月1日）以前になされることを望むと発言したことに対して、バビシュ首相はそれより早い成立を望むとしながらも、この期限は妥当であると述べた。

22日 ● チェコ＝ドイツ商工会議所によると、2017年のチェコの対ドイツ貿易高は前年比 9.4%増大し、過去最高の 879億ユーロ(22,200億コルナ)に達した。対独輸出国ランキングでは、スイスを抜いて7位を占めた。

- 調査会社 GfK が国内輸出企業 300 社を対象に調査したところによると、全体の 3/4 が今年投資増大を計画していることがわかった。その目的としては 1/3 が事業拡大、近代化、更に 1/3 が既存の設備近代化を挙げている。
- 調査会社 JATO Dynamics によると、2017 年のメーカー別全世界新車売上台数ランキングで、シュコダ・オート (1,180,672 台) は 20 位にランクインした。トップはトヨタ (7,843,423 台)、以下フォルクスワーゲン (6,639,250 台)、フォード (5,953,122 台)、ホンダ (4,967,689 台)、日産 (4,834,694 台) と続いている。
- 23 日 ●欧州委員会は、「プラハ・ハム」を EU の「伝統的特産品保証 (Traditional Speciality Guaranteed) に登録されることを決定した。
- 24 日 ●CSSD のハマーチェック党首は日刊紙のインタビューで、病欠最初の 3 日間の手当無給期間における手当支給復活に関する ANO の姿勢が、両党の協力関係確立を左右すると述べた。また外資系企業の配当の国外流出 (年間 3,500 億コルナ) に歯止めをかける方法を思案する必要があると強調した。
- 26 日 ●チェコ経済会議所が会員企業を対象に実施した調査によると、回答数 (580) の 2/5 が、ANO と ODS の連立政権成立を望むとしている。ANO の単独政権を望むとの回答は全体の 12%、前政権と同じ ANO+CSSD+KDU=CSL の連立を望む企業は 10%に留まった。また現段階で最も可能性が高いとみられている ANO+CSSD+KSCM の閣外協力という組み合わせに対する支持率は 3%と最も低かった。
- 2 月初旬～中旬に実施された支持政党に関する世論調査の結果、支持率トップは依然として ANO で 33.5%、以下海賊党 (13%)、CSSD (12%)、ODS (10.5%)、KSCM (10%)、SPD (6.5%) と続いている。
- 自動車工業会によると、昨年同会会員企業 (自動車メーカー 13 社、部品メーカー 92 社、その他 39 社) の従業員数は計 126,375 人 (前年比 5.8%増)、平均賃金は 37,399 コルナ (同 7.1%増) であった。
- 27 日 ●コンサルティング会社 Bisnode によると、昨年国内企業 3,479 社が外国法人・個人に買収された。売却先の国籍別ではスロバキアがトップで 787 社、以下ウクライナ (566)、ポーランド (263)、ルーマニア (231)、ロシア (218) と続いている。
- IT 部門専門調査会社 Gartner によると、昨年チェコ市場に供給された携帯電話機の本数は 516 万で、前年比 10%減。メーカー別では、サムソンがトップで全体の 26%、以下アップル 22%、ファーウェイ 11%となっている。
- 民営航空会社「トラベル・サービス」は、大韓航空および国営会社「プリスコ」が所有するチェコ航空 (CSA) 株 64%を買収したと発表、これにより CSA の株 97.7%のオーナーとなる。大韓航空は 2014 年に CSA の 44%、またプリスコは 2016 年に 20%株を獲得した。昨年 CSA を利用した旅客数は 290 万人で、前年比 7%増、航空機座席の平均利用率は 81%で、前年比 7%増大している。トラベル・サービスは、チェコ企業グループ Unimex Group に属しているが、その (トラベル・サービス社の 49.92%は中国の投資企業 CEFC の所有となっている。
- ユーロスタットが発表した地方 (都市別) 一人当たり GDP (2016 年のデータ) で、プラハは 34,700 ユーロで、EU 内で 7 番目に高い。トップはインナー・

ロンドン西の 207,300 ユーロ。V4 では、  
ブラチスラバ地方が 35,800 ユーロで、  
プラハを上回った。EU 平均は 29,200  
ユーロ。